

資料 2  
令和5年度第1回  
横浜市介護保険運営協議会  
(令和5年6月15日)

計画期間 令和3年度～5年度

# よこはま地域包括ケア計画

第8期横浜市

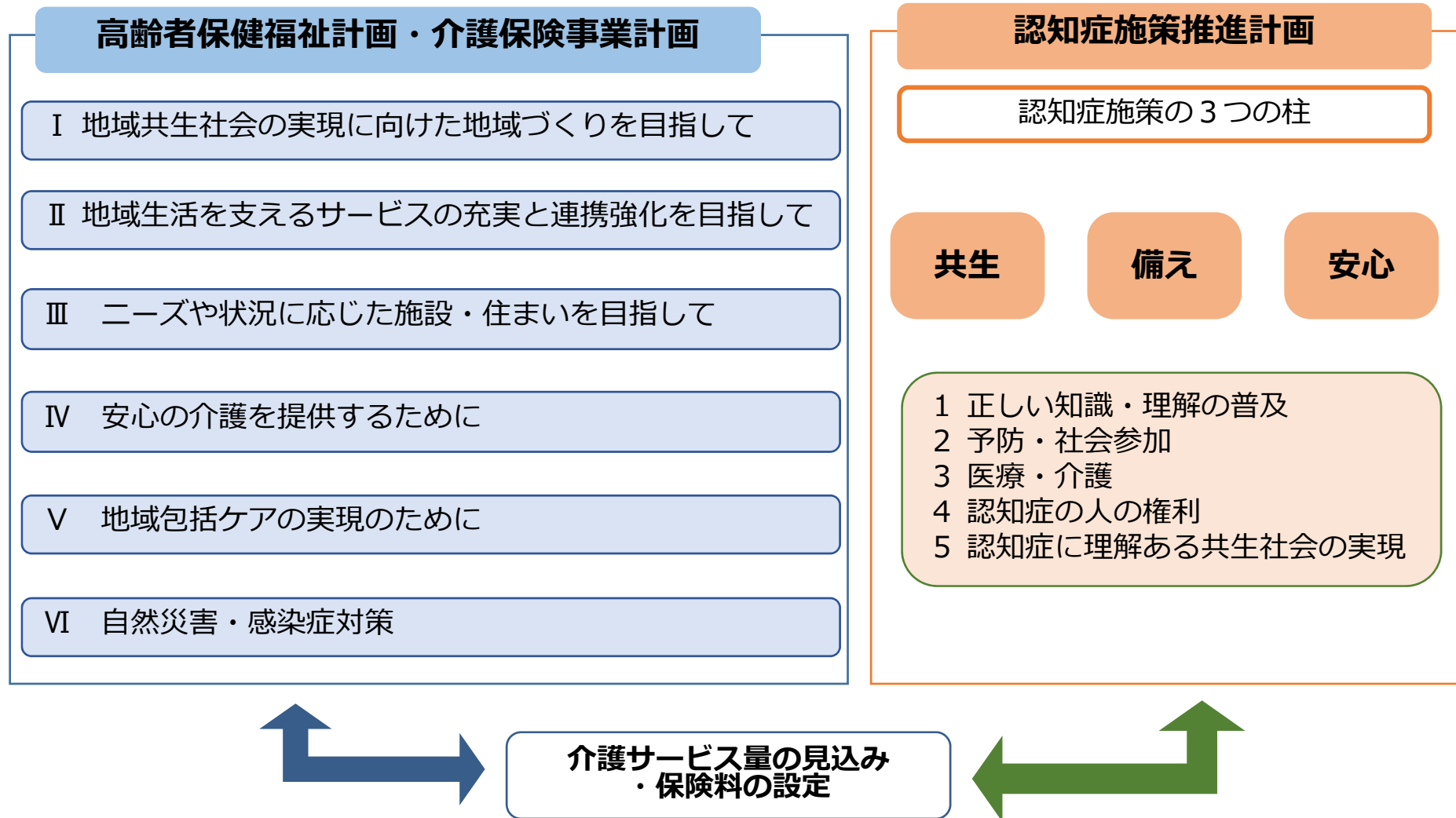
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画

令和4年度の振り返りについて

**POSITIVE AGING**

## 第8期計画の施策体系

本計画は、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画を一体的に策定しています。



# I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して

## 第8期計画の重点キーワード

高齢者が活躍できる通いの場の充実

多様な主体が連携した地域づくり

指標	計画策定時	実績値			目標値
		3年度	4年度	5年度	
通いの場の参加者実人数	47,000人	50,975人	89,764人		62,000人
通いの場の参加率	5.0%	5.5%	9.6%		6.5%
地域活動やボランティアに参加したことがある高齢者の割合	47.4%		37.0%		50.0%

## 令和4年度の主な成果と課題、第9期計画に向けて

### ○成果

多様な通いの場等の把握や、求められる支援の提供、新たな通いの場等の創出等について検討するため、学識経験者及び庁内外の関係者で構成する検討会を実施した。また、検討会の結果をもとに、庁内外の関係者向けに研修会を実施した。このような取組を通じ、積極的な情報収集、元気づくりステーション等の通いの場の立ち上げ支援等を行った結果、通いの場の参加者実人数・参加率は、いずれも計画策定時から増加した。

### ○課題

さらなる通いの場の充実に向け、引き続き多組織で連携しながら、通いの場の発掘や活動支援、新たな通いの場の創出などに取り組んでいく必要がある。また、地域活動等をしている人の割合が減少した要因については、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで行っていた活動を自粛していたことなどが考えられる。

### ○第9期計画に向けて

引き続き、介護予防や健康づくりに取り組むことができるよう、個々の健康状態、関心に応じて参加できる、多様な通いの場が充実した地域づくりを推進するとともに、地域活動への参加を増やしていくため、通いの場等への参加に対する新たなインセンティブ付与事業や、高齢者の知識や経験を活かせるボランティア活動へのマッチング支援等を実施し、高齢者の活躍の機会をさらに広げていく。

## II 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

### 第8期計画の重点キーワード

### 在宅生活を支える医療・介護サービス

### 専門職による多職種連携

指標	計画策定時	実績値			目標値
		3年度	4年度	5年度	
在宅看取り率	23.9% (30年)	29.2% (2年)	33.1% (3年)		27.8%
訪問診療利用者数	303,791人	365,447人	395,375人		378,000人
地域包括支援ネットワーク構築が されている割合	69.8%		66.4%		80.0%

### 令和4年度の主な成果と課題、第9期計画に向けて

#### ○成果

在宅看取り率及び訪問診療利用者数は、いずれも計画策定時から増加した。在宅医療の充実や医療と介護の連携が進んだことによって、高齢者が療養生活や人生の最終段階をどこで過ごすのか選択できる体制が整ってきたためと考えられる。

#### ○課題

2040年に向けて、高齢者の中でも医療と介護のニーズが高い85歳以上の増加が見込まれていることから、高齢者に多くみられる疾患の在宅医療と介護の連携に関する相談・支援ニーズが高まると予測される。また、地域包括支援ネットワーク構築がされている割合（地域包括支援センターが多職種連携のネットワークづくりの役割を果たしている、ケアマネジャーが考える割合）が、3年前の調査時に比べ低下しており、引き続き区・地域包括支援センター・居宅介護支援事業所の連携支援を行う必要がある。

#### ○第9期計画に向けて

高齢者に多くみられる糖尿病、摂食・嚥下（誤嚥性肺炎）、心疾患、緩和ケアなど、個別の課題への取組を充実させる必要がある。  
また、引き続き、区・地域包括支援センター・居宅介護支援事業所において、医療・介護に関わる専門機関を中心とした多職種による研修等を開催し、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員への支援を行っていく。

### Ⅲ ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

第8期計画の重点キーワード

安心して暮らせる住まいの確保

高齢者の住まいの悩みの解消

指標	計画策定時	実績値			目標値
		3年度	4年度	5年度	
特別養護老人ホームに入所した人の平均待ち月数	11か月	10か月	9か月		10か月
介護老人保健施設退所後の在宅復帰率	29.0%	29.0%	29.5%		33.0%

#### 令和4年度の主な成果と課題、第9期計画に向けて

○成果

特別養護老人ホームについて、出張相談の開催や待機者へのアプローチを行った結果、施設に入所した人の平均待ち月数は、計画策定時から減少した。

また、介護老人保健施設については、各施設に対して在宅復帰支援機能加算等の周知に努めたものの、在宅復帰率はほぼ横ばいとなった。

○課題

特別養護老人ホームについては、入所申込み後、長期間入所に至っていない待機者も一定数いることが課題となっており、待機者の状況分析を行い、対策を検討する必要がある。

また、介護老人保健施設について、在宅復帰率が低下している施設については様々な要因が考えられるが、令和4年度横浜市高齢者実態調査により、在宅復帰率が上がらない要因として「家族の意向」（88.2%）や「居宅で介護ができる家族がいない」（85.3%）といった入所者側の事情が全体的に大きい（複数回答可）ことが判明した。

○第9期計画に向けて

特別養護老人ホームについては、待機者の状況分析によって明らかとなった課題に対する対策の検討を行う。

介護老人保健施設については、高齢者実態調査の結果等を踏まえ、課題に対する対策の検討を行う。

## IV 安心の介護を提供するために

### 第8期計画の重点キーワード

### 介護職を目指す人への支援

### 選ばれる介護事業所

指標	計画策定時	実績値			目標値
		3年度	4年度	5年度	
外国人従事者の人数	497人	1,245人	1,470人		800人
介護職員の離職率	15.6% (元年度)	14.7% (2年度)	14.8% (3年度)		14.1%

### 令和4年度の主な成果と課題、第9期計画に向けて

#### ○成果

介護職員の住居借上支援事業や高齢者施設における介護ロボット・ICT導入支援等を進めること等により、一定の人材確保につながり、外国人従事者の人数が当初の目標を達成した。

#### ○課題

外国人従事者の人数は順調に増加しているが、介護職員の必要数は今後も増加することが見込まれている。また、介護職員の離職率は、計画策定時から低下しているものの、実績値は微増となった。そのため、国の制度と連動した処遇改善のほか、介護現場の業務効率化や職員の負担軽減等を目的としたICT、介護ロボット等の導入・活用支援など、様々な取組を通じて、人材の確保・定着支援・専門性の向上を図っていくことが必要。

#### ○第9期計画に向けて

これまで取り組んできた外国人介護人材の確保支援や若年層へのアプローチ、住居借上支援などの取組のさらなる充実に加え、介護現場の生産性向上に向けたICT・介護ロボットの活用支援、入門的研修の拡充と就労への一体的支援、介護現場におけるタスクシフティングや介護助手等の多様な人材の活用、介護のしごとの魅力向上や理解促進（各種コンテンツの活用）、市職員向け入門的研修の受講勧奨などに取り組み、引き続き必要な介護人材の確保を図る。

## V 地域包括ケア実現のために

### 第8期計画の重点キーワード

老後の不安を安心に

ICTを活用した環境整備

### 令和4年度の主な成果と課題、第9期計画に向けて

#### ○成果

高齢者やその家族などの身近な方が知りたい情報をまとめた、高齢期の暮らし選び応援サイト「ふくしらべ」において、高齢者の社会参加促進のための地域活動に関する情報を新たに掲載した。

本人の自己決定支援では、各区域・包括圏域において、エンディングノートの普及啓発のための講演会を開催した。併せて、様々な広報媒体を活用しエンディングノートの意義を伝えるとともに、区民への配付を行った。

また、介護施設等の大規模修繕を行う際にあわせて、介護ロボット・ICTの導入支援を行った。

#### ○課題

令和4年度横浜市高齢者実態調査では、延命・看取り等についての意思表示について、高齢者一般では「特にしていない」（50.0%）が最も多く、エンディングノートなど、本人の意思決定支援に関する取組のさらなる普及・啓発が必要である。

#### ○第9期計画に向けて

本人の意思決定支援について、今後は、早い時期から自身のこれからの生き方を考えるきっかけとなるよう、幅広い世代に対してインターネットを活用した周知を図っていく。また、一人暮らし高齢者など情報が届きづらい方に対して、地域関係者や介護サービス事業所等を通じて知ってもらえるよう、関係機関と連携しながら、さらなる周知を図っていく。

また、介護ロボット・ICTの導入支援については、より多くの介護施設等で導入・活用がされるよう、活用好事例の周知等を進めていく。

## VI 自然災害・感染症対策

### 第8期計画の重点キーワード

自然災害や感染症への備え

緊急時の助けあい

### 令和4年度の主な成果と課題、第9期計画に向けて

#### ○成果

新型コロナウイルス感染症対策では、介護サービス事業所が継続してサービスを提供できるよう、事業継続に係る必要経費を助成するとともに、高齢者施設においては、PCR検査を希望する新規の施設入所者に対して検査費用を助成するなど、施設内での感染拡大防止に努めた。

#### ○課題

令和3年度の制度改正により、全ての介護サービス事業所において、令和5年度末までに事業継続計画（BCP）の策定が義務付けられたが、令和4年度の策定率は、感染症が24.2%（昨年度17.7%）、自然災害が25.7%（昨年度23.2%）にとどまり、相対的に訪問・通所系の事業所で計画の策定率が低くなっている。

#### ○第9期計画に向けて

BCPを策定できていないが、策定を進めている介護サービス事業所は、感染症が56.4%、自然災害が54.9%となっている。また、策定していない理由として、「策定する時間がない」と回答しているところが最も多いことから、各事業所がスムーズに策定できるような作成支援を行うなど、行政からのより一層の働きかけを行っていく。





## 認知症施策の推進

### 第8期計画の重点キーワード

認知症の早期発見・早期対応

認知症の本人からの発信支援

指標	計画策定時	実績値			目標値
		3年度	4年度	5年度	
本人ミーティング参加者数 ※令和3年度までは県の本人ミーティングを含む	140人	12回開催 164人	10回開催 151人		250人
認知症にとっても関心がある人の割合	45.4%		39.2%		55.0%

### 令和4年度の主な成果と課題、第9期計画に向けて

#### ○成果

若年性認知症に関わる相談支援の充実や関係機関との連携を推進し、本人の状態に応じた適切な支援を受けられるように、若年性認知症支援コーディネーターを、市内1か所から4か所へ増配置した。また、若年性認知症支援コーディネーターを中心に、若年性認知症の人同士が集まって語り合う本人ミーティングを年10回開催した。本人ミーティングについては、1回あたりの参加者数が増加しているほか、継続的に参加する方が多く、当事者同士の仲間意識や支え合いの力が高まっている。

このほか、本人発信の場へ参加する認知症の当事者の方が増え、認知症キャラバン・メイト養成講座や区役所主催の研修等で、講師を務める機会が増えている。

#### ○課題

若年性認知症支援コーディネーターを中心に、相談支援の充実や連携体制の構築、居場所の拡充をさらに進める必要がある。

認知症にとっても関心がある人の割合が計画策定時の45.4%から39.2%へ低下しており、目標値の55.0%に向け、引き続き、認知症施策について充実を図りつつ、高齢者をはじめとした市民の方への普及啓発に力を入れる必要がある。

#### ○第9期計画に向けて

高齢者人口の増加に伴って、認知症高齢者も増加しており、認知症施策についてはきめ細やかな対応が求められている。認知症サポーターの養成やもの忘れ検診、MCIの啓発支援、認知症カフェの運営支援といった既存の取組を継続して行う一方で、チームオレンジの拡充やスローショッピングの推進といった新規・拡充事業にも積極的に取り組んでいく。